

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋 浩之

TEL 03-3254-2503

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	1,400	△20.0	△106	—	△103	—	△102	—
22年2月期第2四半期	1,750	—	△1,384	—	△1,383	—	△1,510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△3.05	—
22年2月期第2四半期	△44.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	2,916	2,663	91.3	79.17
22年2月期	3,255	2,765	85.0	82.22

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 2,663百万円 22年2月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,296	3.1	57	—	58	—	45	—	1.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 33,637,249株 22年2月期 33,637,249株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 275株 22年2月期 224株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 33,636,977株 22年2月期2Q 33,637,025株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成22年10月20日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られ、企業収益には改善の傾向が見受けられる状況にありましたが、雇用情勢については完全失業率が依然として高水準にある等、厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループでは収益構造の改善及び収益機会の拡大を最優先課題として下記の取組みを実施してまいりました。

既存事業におきましては、生産性を重視した構造改革を行いつつ、求人情報サービスを更に拡大することで市場シェアの向上を図ってまいりました。具体的には、「静岡地域での人材サービスの拡大」及び「『47都道府県求人サイト』への参画」を実施しました。

まず「静岡地域での人材サービスの拡大」につきましては、アルバイト・パート層といった従来のターゲット層を正社員層にまで広げた取組みを行いました。前連結会計年度より実施している静岡地域における正社員向け合同企業ガイダンスや『DOMO（ドモ）』誌面上での新卒者向け特集の実施等、正社員層向けの取組みを強化しました。そして飲食店向けには、従来の求人情報以外に集客向上支援を目的にSP広告の販売も実施しました。

次に、より求職者・地域への貢献を目的として、「F47求人サイト合同委員会」の構成社として『47都道府県求人サイト』をスタートしました。当初4社でスタートした『47都道府県求人サイト』も今では7社まで増えており、多様なニーズを持つ求職者に対して様々な求人案件の提供が可能になると考えております。今後もより多くの求人媒体社の参加を増やすことで、47都道府県の網羅を目指し、より満足度の高いサービスの提供を目指してまいります。

上記の取組みを進めることで収益機会の拡大を図る一方、『DOMO』首都圏版につきましては、平成22年6月21日発行号を以って休刊いたしました。首都圏地域におけるマーケットの動向を受け当社のシェアの伸び悩みも続いていることから、紙媒体『DOMO』首都圏版からインターネット媒体『DOMO NET（ドモネット）』に経営資源を集中いたしました。

次に新規事業につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提として、新しいセグメントの商品を読者や顧客に届けることで効率的な新規事業の展開を図ってまいりました。具体的には、既存の求人情報サービス以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンしました。また、厚生労働省の緊急人材育成支援事業において、中央職業能力開発協会より訓練実施計画の認定を受け、静岡県にて職業訓練（基金訓練）を実施しました。そして、若年層向け社会教育として主に大学生をターゲットに教育プログラムを実施する等しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,400百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

損益面につきましては、印刷費等の減少により売上原価が599百万円（前年同四半期比36.9%減）、人件費・流通費等の減少により販売費及び一般管理費が908百万円（前年同四半期比58.4%減）となったことから、営業損失106百万円（前年同四半期は1,384百万円の損失）、経常損失103百万円（前年同四半期は1,383百万円の損失）、四半期純損失102百万円（前年同四半期は1,510百万円の損失）となりました。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、996百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。静岡地域では、雇用情勢については依然として厳しい状況が続いているものの、前述した「静岡地域での人材サービスの拡大」の取組みにより取扱い件数が増加し、売上高は前年を上回る結果となりました。一方の首都圏地域、名古屋地域につきましては、エリア戦略上注力している飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種において求人意欲は低い状況にあるため、前年を下回る結果となりました。

(求人情報サイト運営・販売)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売（『DOMO NET』で上位表示される機能）やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は81百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元の撤退が影響し、売上高は298百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が2,916百万円（前連結会計年度末比10.4%減）、負債が253百万円（前連結会計年度末比48.2%減）、純資産が2,663百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。また、自己資本比率は91.3%となり、1株当たり純資産は79.17円となりました。

資産の部では、流動資産が1,782百万円（前連結会計年度末比11.0%減）となりました。内訳として、現金及び預金が1,364百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となり、直近の売上高の減少により営業債権（受取手形及び売掛金）が337百万円（前連結会計年度末比3.8%減）等となったためです。

固定資産は1,134百万円（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。内訳として、有形固定資産が756百万円（前連結会計年度末比3.7%減）、無形固定資産が316百万円（前連結会計年度末比17.6%減）、投資その他の資産が61百万円（前連結会計年度末比25.2%減）となったためです。

負債は253百万円（前連結会計年度末比48.2%減）となりました。これは、前連結会計年度に実施したシステム投資の支払いにより、未払金が200百万円（前連結会計年度末比54.2%減）等となったためです。

純資産は2,663百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が1,666百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となったためです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、1,364百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、100百万円（前年同四半期は1,399百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が106百万円、事業構造改善引当金の減少額が29百万円、未払債務の減少額が75百万円等となった一方で、減価償却費が114百万円、売上債権の減少額が13百万

円、未払消費税等の増加額が21百万円、未収消費税等の減少額が99百万円、法人税等の還付による収入が37百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同四半期は5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が81百万円、有形固定資産の除却による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が83百万円等となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が116百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が0百万円となったためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績予想を下方修正したものの直近の業績推移等を鑑み、平成22年4月13日付「平成22年2月期決算短信」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失を計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度より下記施策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

(a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO（マイド・ドーモ）』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

以上の施策は計画通り進捗しコスト構造も概ね予定通り改善しております。また、紙媒体『DOMO』首都圏版を平成22年6月21日発行号を以って休刊したことによって更なる収益構造の改善が可能であるとの見通しから、当社グループといたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,248	1,331,643
受取手形及び売掛金	337,005	350,295
商品及び製品	1,006	-
原材料及び貯蔵品	3,428	4,507
その他	81,781	321,407
貸倒引当金	5,000	4,500
流動資産合計	1,782,471	2,003,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	243,755	250,840
土地	444,475	444,475
その他(純額)	68,094	90,337
有形固定資産合計	756,325	785,652
無形固定資産		
ソフトウェア	305,562	373,117
その他	10,713	10,739
無形固定資産合計	316,275	383,856
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,193	77,120
その他	13,136	18,645
貸倒引当金	7,734	13,439
投資その他の資産合計	61,596	82,327
固定資産合計	1,134,197	1,251,836
資産合計	2,916,668	3,255,192
負債の部		
流動負債		
未払金	200,587	437,664
賞与引当金	6,582	420
その他	46,154	51,153
流動負債合計	253,324	489,237
負債合計	253,324	489,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,666,944	1,769,551
自己株式	22	19
株主資本合計	2,663,344	2,765,954
純資産合計	2,663,344	2,765,954
負債純資産合計	2,916,668	3,255,192

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,750,366	1,400,833
売上原価	950,498	599,663
売上総利益	799,868	801,169
販売費及び一般管理費	2,184,502	908,034
営業損失()	1,384,634	106,864
営業外収益		
受取利息	1,291	270
違約金収入	6,254	-
助成金収入	12,273	3,410
還付加算金	-	1,571
その他	4,485	810
営業外収益合計	24,305	6,063
営業外費用		
違約金	-	1,105
持分法による投資損失	21,041	1,449
その他	2,179	88
営業外費用合計	23,220	2,642
経常損失()	1,383,549	103,444
特別損失		
固定資産除却損	53,660	3,429
固定資産臨時償却費	57,599	-
減損損失	5,757	-
特別損失合計	117,017	3,429
税金等調整前四半期純損失()	1,500,566	106,873
法人税、住民税及び事業税	6,585	1,801
法人税等調整額	2,853	1,168
法人税等還付税額	-	4,898
法人税等合計	9,438	4,266
四半期純損失()	1,510,005	102,607

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	781,555	683,697
売上原価	437,675	312,997
売上総利益	343,879	370,699
販売費及び一般管理費	993,434	403,521
営業損失()	649,555	32,821
営業外収益		
受取利息	619	162
助成金収入	12,273	1,938
還付加算金	-	1,564
その他	1,301	283
営業外収益合計	14,194	3,949
営業外費用		
違約金	-	546
持分法による投資損失	8,321	1,374
その他	354	49
営業外費用合計	8,676	1,969
経常損失()	644,037	30,842
特別損失		
固定資産除却損	20,451	2,823
固定資産臨時償却費	57,599	-
減損損失	5,757	-
特別損失合計	83,809	2,823
税金等調整前四半期純損失()	727,846	33,666
法人税、住民税及び事業税	5,329	1,154
法人税等調整額	623	3,142
法人税等合計	5,953	1,987
四半期純損失()	733,800	31,678

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,500,566	106,873
減価償却費	135,821	114,405
固定資産臨時償却費	57,599	-
減損損失	5,757	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,547	5,204
賞与引当金の増減額(は減少)	189,570	6,162
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	29,013
受取利息及び受取配当金	1,291	270
持分法による投資損益(は益)	21,041	1,449
固定資産除却損	53,660	3,429
売上債権の増減額(は増加)	272,248	13,290
たな卸資産の増減額(は増加)	9,839	72
未払債務の増減額(は減少)	265,725	75,521
未収消費税等の増減額(は増加)	21,942	99,188
未払消費税等の増減額(は減少)	912	21,525
その他	12,228	23,218
小計	1,388,835	65,857
利息及び配当金の受取額	1,314	274
法人税等の支払額	31,267	2,905
法人税等の還付による収入	19,181	37,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,606	100,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,022	81,266
有形固定資産の除却による支出	38,608	20,023
無形固定資産の取得による支出	-	83,555
敷金及び保証金の差入による支出	35,416	338
敷金及び保証金の回収による収入	110,520	116,293
その他	215	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,257	67,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,112	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,112	241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,397,462	32,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082	1,331,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,620	1,364,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。